

#### 4 県民税利子割

##### (1) 利子割額に関する調

(単位:千円)

種 類	税 額	課税支払額	非課税支払額	左のうち非居住者 外国法人に係る額	納入申告書数
公 社 債 利 子 等	3,470	69,959	93	-	
銀行預金利子	180,330	3,668,381	345,012	6,395	
銀行以外の金融機関の預貯金利子	50,428	1,040,839	146,452	767	
勤務先預金等の利子	38,122	762,900	981	-	
合同運用信託の収益の分配	1,114	22,492	1,005	27	
公社債投資信託のうち公募 公社債投資信託以外の収益の分配	-	7	-	-	
郵便貯金利子	6	176	-	-	
国外一般公社債等の利子等	-	-	-	-	
財形貯蓄契約に係る生命保険等の差益	3,403	68,069	5,271	-	
私等運用投資信託の収益の分配	-	-	-	-	
公募公社債等運用投資信託等の収益の分配	-	-	-	-	
特定目的信託の社債的受益証券の収益の分配	-	-	-	-	
国外私募公社債等運用投資信託等の収益の分配	-	-	-	-	
金 融 類 似 商 品	4,466	89,883	-	-	
懸賞金付預貯金等の懸賞金等	3,741	86,596	-	-	
定期積金の給付補てん金	-	-	-	-	
掛金の給付補てん金	-	-	-	-	
抵当証券の利息	-	-	-	-	
貴金属等の売戻し条件付売買契約の利益	-	-	-	-	
外貨建預金等の為替差益	-	-	-	-	
一時払養老保険・一時払損害保険等の差益	11,309	226,480	-	-	
小 計	19,516	402,959	1,711	-	
旧公募公社債等運用投資信託の収益の分配	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	
合 計	296,389	6,035,782	500,525	7,189	

- (注) 1 この調は、当年度において課税したものについて、利子等の種類別に記載した。  
 2 平成28年1月1日以降、利子等の種類が変更となったため、旧種別は新種別に振り替えて記載した。  
 3 「非課税支払額」欄には、法第25条の2第1項に規定する非居住者又は外国法人が支払を受ける利子等、身体障害者等の非課税等、利子割が課されないものについて記載した。

##### (2) 特別徴収義務者等に関する調

(単位:人, 件)

区 分	特別徴収義務者数	営業所数
銀行等	28	736
信用金庫等	17	134
農林中央金庫等	13	125
証券会社等	2	2
保険会社等	25	471
社内預金実施企業等	14	21
その他の金融機関等	77	77
合 計	176	1,566

#### 5 県民税配当割

(単位:千円, 枚)

種 類	税 額	課税支払額	還付税額	非課税等分	納入申告書数
上場株式等の配分等	537,857	10,759,753	-	8,720,945	
投資信託でその設定に係る受益権の募集が公募により行われたものの収益の配分	17,034	341,362	-	3,330,824	
特定投資法人の投資口の配当等	-	-	-	-	
特定目的信託の社債的受益証券の剰余金の配分のうち公募のもの	-	-	-	-	
特定公社債の利子・特定口座外の割引債の返還金	15,078	301,766	-	553,471	
源泉徴収選択口座内配当等	773,709	19,765,499	4,281,723	9,001,386	
合 計	1,343,678	31,168,380	4,281,723	21,606,626	

- (注) 平成28年1月1日以降、配当等の種類が変更となったため、旧種別は新種別に振り替えて記載した。

#### 6 県民税株式等譲渡所得割

(単位:千円, 枚)

種 類	税 額	課税支払額	還付税額	非課税等分	納入申告書数
特定株式等譲渡所得	1,513,870	41,661,212	11,381,736	-	476